

研究会活動記録

(1998年3月～1999年2月)

1998年3月28日(土)～30日(月) 春季合宿研究会(於:筑波大学)

(課題研究)「教員養成制度の改善と今後の課題」

- ・養成段階の教育を中心に 榊原 禎宏(山梨大学)
- ・現職教員の立場から 若井 利信(湯沢町立神立小学校)
- ・現職派遣の教育を中心に 西 稔司(上越教育大学)

(シンポジウム)「21世紀に向けた地方教育行政の在り方と学校経営の課題」

- ・地方教育行政改革の動向と学校経営自律化の可能性 堀内 孜(京都教育大学)
- ・21世紀に向けた地方教育行政の在り方と学校経営の課題 北神 正行(岡山大学)
- ・文部省教育助成局助成課作成「21世紀に向けた教育行政のあり方に関する調査研究協力者会議論点整理の概要」を読んで 青木 朋江(東京学芸大学非常勤講師)

(自由研究発表)

- ・文部省設置法の研究
— 1949～52年文部省組織編成における「指導助言」を中心に —
有働 真太郎(京都教育大学大学院)
- ・教育行為に表出する「教師の信念」に関する事例研究
— ある小学校教師の挿話的語り注目して — 黒羽 正見(兵庫教育大学大学院)
- ・教員採用選考試験の改革動向に見る教育委員会の意識
— 教育委員会アンケート調査報告 — 安藤 知子(筑波大学)
- ・「学校経営を見る新たな視点」検討(『学校経営』連載1996年10月～1997年9月)
堀井 啓幸(帝京女子短期大学)
- ・戦前日本における学校経営の歴史的研究(博士論文構想) 平井 貴美代(筑波大学大学院)
- ・教育課程経営の課題
— 在日外国人教育の運営を事例として — 臼井 智美(筑波大学大学院)
- ・(仮)教師の職能発達における学校環境要因の影響に関する研究(修士論文構想)
高橋 順子(東京学芸大学大学院)

1998年5月9日(土) 月例研究会(於:筑波大学学校教育部)

- ・学校評価と教育研究所
— 大津市における戦後学校評価史の分析を中心に — 木岡 一明(国立教育研究所)

- ・ (仮) 教師養成教育における学生の臨床的経験の充実の可能性と限界に関する考察
— アメリカ・ミシガン州立大学における Professional Development School 開発及びインターン制度導入に伴う教育学部改革の事例を通して — (修士論文構想)
鞍馬 裕美 (筑波大学大学院)

1998年7月28日(火)～30日(木) 夏季合宿研究会 (於:熱海 KKR HOTEL ATAMI)

(特別報告)

- ・ アメリカにおける学校裁量の拡大施策とその実態
— ケンタッキー州の事例調査から — 浜田 博文 (東京学芸大学)
(課題研究) 「大学淘汰の時代を生き残る経営戦略」
- ・ 問題の概観 戦後高等教育の伸張と変容 加藤 崇英 (筑波大学大学院)
- ・ アメリカの先例に学ぶ 喜多村 和之 (国立教育研究所)
- ・ 「教育学部」の生き残り戦略を評価する 北神 正行 (岡山大学)
(特別論文執筆構想発表)
- ・ 学校組織における意思決定関連構造と経営の機能
— 学校経営研究、授業研究、ストラテジー研究に依拠して — 水本 徳明 (筑波大学)
(シンポジウム) 「55年体制下の公教育経営—その功罪と変革展望」
- ・ 教育行政をめぐる 小島 弘道 (筑波大学)
- ・ 文部行政をめぐる 西 穰司 (上越教育大学)
- ・ 教育運動をめぐる 大脇 康弘 (大阪教育大学)
- ・ 学校の組織運営をめぐる 亀井 浩明 (帝京大学)
(自由研究発表)
- ・ 東京都中野区における教育行政機能の配分構造 権田 恭子 (筑波大学大学院)
- ・ 大学における授業改善を志向して
— 教育実践から大学教育学部へ移った経験から — 山崎 保寿 (信州大学)
- ・ アメリカ・ミシガン州立大学における教師養成教育とインターン制度
鞍馬 裕美 (筑波大学大学院)
- ・ 教師の職務能力発達過程における学校環境要因に関する研究
高橋 順子 (東京学芸大学大学院)

1998年9月12日(土) 月例研究会 (於:筑波大学学校教育部)

- ・ クリシュナムルティ・スクールの民族誌的研究
— インド農村部の私立学校における知の構造 — 武井 敦史 (日本学術振興会特別研究員)
- ・ 主任法制化の過程とその歴史的な意義について 丸山 義王 (亜細亜大学)

1998年12月12日（土） 月例研究会（於：国立教育研究所）

- ・ イギリスの教育改革の現状と課題
- ・ 教職員定数配置と学校・学級編制

小松 郁夫（国立教育研究所）

水本 徳明（筑波大学）

1999年2月20日（土） 月例研究会（於：筑波大学学校教育部）

- ・ 21世紀の教育施設（研究）を考える

— 教育施設小委員会及び学校統廃合関係委員会での活動を通して —

堀井 啓幸（帝京女子短期大学）

- ・ 学校評価の考察

— 年度末評価資料を中心に — （中間発表）

豊満 力（豊島区立真和中学校）

大塚学校経営研究会会則

第1条（名 称）

本会は、「大塚学校経営研究会」と称する。

第2条（目的及び活動）

本会は、学校経営を中心に教育学全般に関する研究を目的とし、各種研究会の開催、紀要及び各種出版物の刊行を行い、会員相互の交流を図るものとする。

第3条（会 員）

本会は、会員及び名誉会員から成る。

2. 会員は、本会の目的に賛同し、活動に参加を希望する者で、会員2名の推薦をもって、入会を認められる。
3. 名誉会員は、本会が推挙する。

第4条（組 織）

本会に、会長、事務局長、運営委員、紀要編集委員、会計監査、監事を置く。その任期は2年とする。

2. 本会を運営するため、運営委員会及び事務局を置く。
3. 総会は、原則として春季合宿において行うものとする。

第5条（研究会）

本会でを行う研究会は、定期研究会と合宿研究会からなる。

第6条（会 計）

本会の会計年度は、4月1日に始まり、翌年3月末に終わるものとする。また、会費は、一般会員10,000円、学生会員5,000円とする（名誉会員は除く）。

第7条（紀 要）

本会の紀要は、『学校経営研究』と称し、年1回毎年4月に刊行する。その編集規程は、別に定めるものとする。

第8条（雑 則）

本会の事務局は、筑波大学に置く。

2. 本会会則の改正は、総会において出席者の過半数の賛同により行う。

第9条（附 則）

本会則は、昭和51年3月1日より施行する。

2. 本会則は、昭和54年4月1日より施行する。
3. 本会則は、昭和56年4月1日より施行する。
4. 本会則は、1991年4月1日より施行する。

『学校経営研究』編集規程

1. 本紀要は、大塚学校経営研究会の機関誌として年1回発行する。
2. 本紀要は、本会会員の研究論文を掲載し、併せて、文献・資料の紹介、その他研究活動に関連する記事を掲載する。
3. 本紀要に論文を掲載しようとする会員は所定の論文投稿要領に従い、紀要編集委員会事務局宛に送付するものとする。
4. 論文の掲載は、紀要編集委員会の合議によって決定する。
5. 掲載の場合は、若干の修正を加えることがある。ただし、内容について重要な変更を加える場合は、執筆者と協議する。
6. 本紀要に掲載したものの原稿は、原則として返還しない。
7. 本紀要の編集事務についての通信は、下記宛とする。

〒305-8572

茨城県つくば市天王台1-1-1

筑波大学教育学系小島弘道研究室

『学校経営研究』編集委員会事務局

『学校経営研究』編集基準

1. 編集は、次の区分にしたがって行う。
(括弧内は、400字詰原稿用紙の枚数)
 - (1) 特集
 - (2) 特別論文—学校経営学に関する本格的な研究論文(80枚程度)。
 - (3) 自由研究—学校経営学ひいては教育学の発展に寄与する研究論文(50枚程度)。
 - (4) 学校現場の問題—学校経営や教育実践に関する諸問題の分析、事例報告など(50枚以内)。
 - (5) 書評・資料紹介—学校経営学に関する重要文献の書評、重要資料の解説。
 - (6) 研究会彙報
 - (7) その他、必要に応じて編集委員会が設けるもの。
2. 上記(3)(4)については、研究会会員の自由投稿を募る。
その他については、編集委員会が編集にあたる。その際、会員からの要望・意見を積極的に聴取し、検討すること。
3. 本基準は、第18巻より適用する。

『学校経営研究』論文投稿要領

1. 論文原稿は、未発表のものに限る（ただし、口頭発表、プリントの場合、この限りではない）。
2. 編集委員会において枚数を指定するもの以外の論文原稿は、原則として400字詰原稿用紙A 4判50枚以内とする。ワープロ使用の場合は、A 4判40字×30行とする。
3. 原稿に図表のある場合は、本文に換算する。図表は、論文原稿末尾に添付し、本文中には挿入すべき箇所を指定する。
4. 引用文献は、論文末にまとめて提示することとし、その方法は、次の例に従うこと。
 - (1) 吉本二郎「学校経営学」国土社、1965年、123頁。
 - (2) 永岡順「現代学校経営計画論」「学校経営研究」第1巻、1976年、15頁。
 - (3) Griffith, D. E., Administrative Theory, Appleton-Century-Corfts Inc., 1959, p. 21
 - (4) Weick, K. E., "Educational Organization as Loosely Coupled Syestem," Administrative Science Quarterly, Vol. 21, 1976, pp. 75-76.
5. 論文原稿には、必ず論文題目の欧文を付すこと。
6. 論文原稿は、3部（コピー可）送付すること。原稿は原則として返却しない。
7. 論文投稿の申し込み期限は毎年8月末日とし、原稿提出期限は、毎年10月末日とする。

編集後記

20世紀も残り少なくなりました。1900年代の刊行としては最後となります『学校経営研究』第24巻をお届けします。

1998(平成10)年は、中央教育審議会による地方教育行政の見直しに関する答申をはじめ、教育課程審議会の答申など様々な答申等が出された一年でありました。これら諸々の答申などを通して、文部省が進めようとしている教育改革の方向性や全体的な構想をおおよそとらえることができます。

しかし、この教育改革には曖昧さと危うさがどこかつきまとっているように思われてなりません。本巻では、この進められつつある教育改革について、二つの課題を取り上げてみました。一つは、地方教育行政の見直しをめぐる動きについて、もう一つは教育学部を中心にした大学改革についてです。ともに夏季合宿研究プログラムとして企画され、シンポジウム、課題研究の形式をとって実施されたものをまとめてみました。

前者については、地方教育行政について40年間の時間的な流れをふまえ歴史的な検証を試みました。また、後者については、これまであまり取り組まれてこなかった高等教育経営を取り上げ、教育学部を事例にして大学淘汰の時代における経営戦略について検討を加えてみました。

それぞれ論稿をまとめていただきました会員の方々には感謝申し上げます。これら論稿が刺激となって教育改革に関する研究が一層発展することを期待したいと思います。

また、本巻では、しばらくぶりに特別論文を復活させることができました。水本徳明会員による特別論文であります。学校組織論研究の課題を指摘し新たな地平の開拓をめざした力作であり、会員諸氏にとりまして問題意識を刺激される論稿といえましょう。

さらに、自由研究や研究ノートに、それぞれ多忙な時期にもかかわらず投稿していただきましたこと心よりお礼を申し上げる次第であります。

ただ残念なことがあります。本巻に20代、30代前半の会員があまり登場していないことあります。若い世代の登場をと考え、あらかじめ声をかけさせていただきましたが、あまり実現をみることができませんでした。多くの若い会員に支えられることがこの紀要の将来的な発展にとって欠かすことのできない要件といわねばなりません。今回投稿を見合わせられた会員の方々には、是非、2000年代最初に刊行される次の第25巻に登場してもらいたいと思っております。

最後になりましたが、2年間編集委員を引き受けていただいた方々に、23巻に引き続き本巻の編集にあたって幹事の労をとっていただいた平井貴美代会員に、また、印刷関係の仕事を多くお願いすることになった権田恭子会員をはじめ院生諸氏に謝意を申し上げたいと思います。

1999(平成11)年4月1日

天 笠 茂